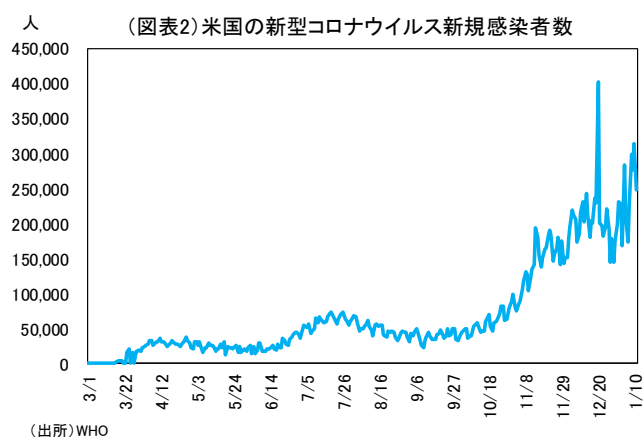
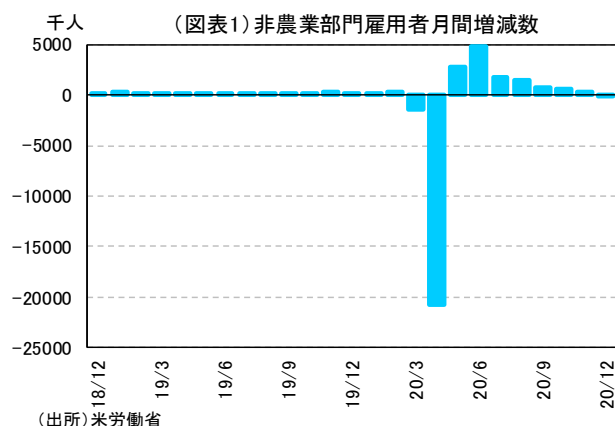


改善にブレーキがかかった 12 月米雇用統計

シニアエコノミスト 大広 泰三

1. 雇用者数は 8 ヶ月ぶりに減少

12 月の非農業部門雇用者数は前月比▲14.0 万人と、小幅のプラスを予想していた市場予想（同+5.0 万人）を大きく下回り、8 ヶ月ぶりのマイナスとなった（図表 1）。前月 11 月が同+24.5 万人から同+33.6 万人へ、10 月が同+61.0 万人から同+65.4 万人へ、2 ヶ月合計で 13.5 万人の上方修正となるなど、4 月を底に 11 月までは雇用環境の改善が続いてきた。しかしながら、ペントアップディマンド（繰り越し需要）や景気対策の効果が一巡しつつあるなか、新型コロナウイルスの感染者数が急拡大し（図表 2）、各州で感染拡大防止措置が再導入されたことが影響して再び悪化に転じた。足元では、コロナ前と比較して約 1,000 万人の雇用が失われたままとされている。



2. 民間サービス部門の悪化が響く

雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門（11 月：同+35.0 万人→12 月：同▲18.8 万人）が 8 ヶ月ぶりにマイナスに転じ、全体の足を引っ張った。物品生産部門（同+6.7 万人→同+9.3 万人）がプラス幅を拡大したほか、政府部門（同▲8.1 万人→同▲4.5 万人）がマイナス幅を縮小させたが、民間サービス部門の落ち込みをカバーするには至らなかった。

民間サービス部門では、前月に減少した反動などから小売業（同▲2.1 万人→同+12.1 万人）がプラスに転じたほか、専門・事業所向けサービス業（同+8.8 万人→同+16.1 万人）が増加するなど 5 業種が前月比プラスとなった。しかしながら、増加業種は前月の 8 業種から減少した。一方、娯楽・宿泊業（同+7.5 万人→同▲49.8 万人）や教育・健康サービス業（同+4.4 万人→同▲3.1 万人）など、5 業種で前月比マイナスとなった。特に、娯楽・宿泊業の落ち込みが大きかったことが、全体の数値の低迷につながった。内訳をみると、飲食、娯楽・レクリエーション、宿泊関連で雇用減が目立っており、コロナ感染者数の拡大により、外出や営業制限など各州で段階的ながら感染拡大防止措置が再導入されたことが響いた。また、教育・健康サービス業では、健康サービス関連で雇用が増加したものの、教育関連で減少した。感染拡大で授業のオンライン化が進んでいる影響などによって雇用が削減された可能性が考えられる。

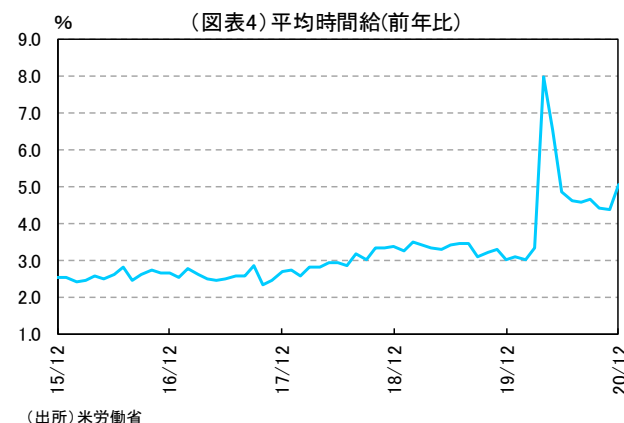
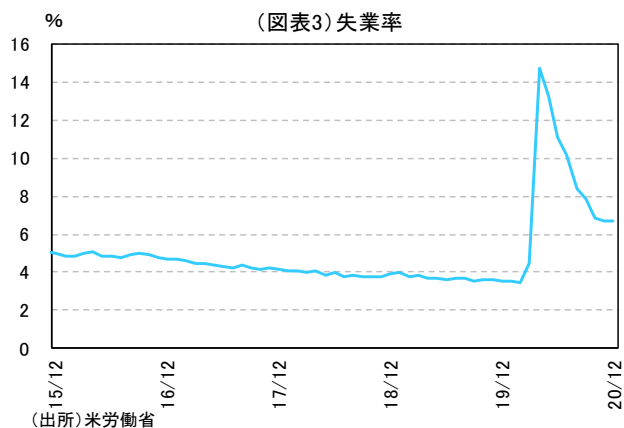
増加傾向が続く物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.3 万人→同+0.4 万人）、建設業（同+2.9 万人→同+5.1 万人）、製造業（同+3.5 万人→同+3.8 万人）のいずれも伸びが拡大した。鉱業・採掘業では、採掘業がプラスに転じたほか、石油・ガス抽出業で伸びが拡大した。建設業では、好調な住宅市場を背景に住宅部門が増

加したほか、土木業などでプラス幅が拡大した。製造業では、輸送機器の伸びが鈍化したものの、非金属鉱物製品や衣服、コンピューター及び電子製品等でプラス幅が拡大した。

政府部門では、州・地方政府の雇用減少が響いた。民間サービス部門同様、教育関連の雇用が減少した。コロナ禍で授業のオンライン化が進んでいる影響などが現れたとみられる。

3. 失業率も改善一服

家計調査から集計される失業率は 6.7%と前月から変わらず。失業率は 4 月の 14.8%をピークに 11 月まで改善してきたが、こちらも改善が止まった形（図表 3）。ただ、少数点第 3 位までみると、11 月の 6.683%から 12 月は 6.686%とわずかながら上昇（悪化）している。前月から労働力人口、非労働力人口ともに増加したが、後者の方が増加幅が大きく、かつ職に就きたいものの、止む無く非労働力化した人が増えており、感染拡大防止措置がとられるなかで職探しを一旦諦めた人が多かった可能性がうかがえる。労働力人口や雇用者数は、感染拡大の影響が顕在化する前の昨年 2 月の水準をいまだ大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままであり、雇用環境の改善は遅れている。なお、発表元の労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として認識された結果、発表された失業率は実勢よりも 0.6%程度低い結果となった可能性を指摘している。



4. 平均賃金の伸びは再加速

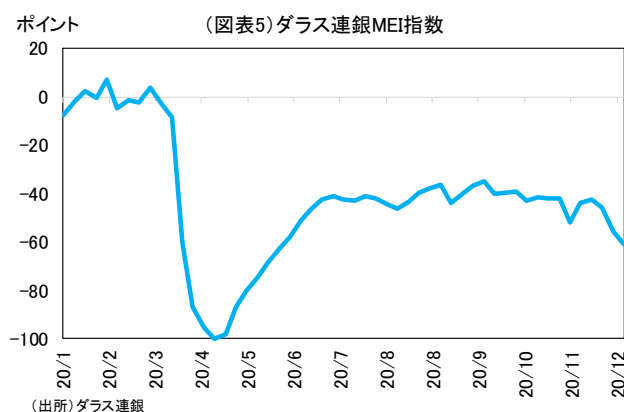
週平均労働時間は 34.7 時間と前月の 34.8 時間から減少

した。総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）は前月比▲0.4%と 8 ヶ月ぶりに減少した。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.1%増と、前月の同+4.4%からプラス幅が拡大した（図表 4）。今月、雇用が大きく減少したのが相対的に賃金水準の低い娯楽・宿泊業であり、失業が低賃金の労働者に多くみられたことで平均時給が押し上げられた格好。今後の感染動向次第であるが、感染拡大防止措置がとられるなかでこれらの業種は当面制約を受ける可能性が高く、賃金の伸びは今暫く高止まりする可能性が高い。

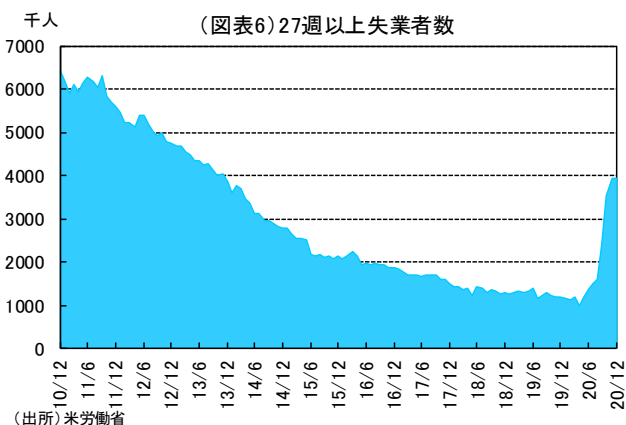
5. 雇用の回復は緩慢なペースにとどまる見込み

今月の結果は、感染拡大防止措置の再導入による影響が現れ、雇用の持ち直しにブレーキがかかった様子が示された。特に、娯楽・宿泊業などの落ち込みが目立ったが、一方で物品生産部門は底堅く推移しており、業種ごとに格差が広がっている様子もうかがえる。昨年末にようやく成立した約 9,000 億ドルにのぼる追加経済対策は、家計に恩恵をもたらすものの、各種の行動制限が課されるなかでは、貯蓄に回る部分も大きいと考えられるほか、財への支出が



促される一方で、外食や宿泊などサービスへの支出は低迷が続くと見込まれる。ダラス連銀が、人々の活動状況を把握するため、モバイルデータを活用して自宅や外出先での滞在時間、移動距離などから算出している MEI 指数をみると、12 月下旬以降、再び低下している（図表 5）。今後もコロナ禍の影響を大きく受けている業態で雇用の回復が遅れる結果、雇用の改善ペースは引き続き緩慢なものにとどまる可能性が高い。米国でもワクチン接種が始まったことは朗報であるが、その効果や持続性、供給体制などには不透明感が残る。雇用者数がコロナ前の水準を回復するまでには相応の時間がかかろう。

また、11 月まで雇用が回復してきたのは、経済活動の休止で一時的解雇となっていた労働者の復帰が進んでいることが主因だが、その一方で、27 週以上失業している失業者が 2013 年以来の高水準となり、失業者全体の約 4 割を占めるなど、引き続き長期失業者が増加傾向をたどっている（図表 6）。復職が困難な失業者が多く滞留しつつあると考えられることから、今後の雇用の回復ペースは当面緩慢なものにとどまる可能性が高い。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411